



2018年2月期 決算短信[日本基準](連結)

2018年4月11日

上場会社名 イオン株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 8267

URL <http://www.aeon.info/>

代表者(役職名)取締役兼代表執行役社長

(氏名)岡田 元也

問合せ先責任者(役職名)執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当

(氏名)三宅 香 (TEL)043(212)6042(代表)

定時株主総会開催予定日 2018年5月23日

配当支払開始予定日 2018年5月1日

有価証券報告書提出予定日 2018年5月24日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無:有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の連結業績(2017年3月1日～2018年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	8,390,012	2.2	210,273	13.8	213,772	14.1	24,522	117.9
2017年2月期	8,210,145	0.4	184,739	4.4	187,351	4.3	11,255	87.3

(注)包括利益 2018年2月期 124,403百万円(75.9%) 2017年2月期 70,710百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%	
2018年2月期	29	23	28	75	2.1		2.3	
2017年2月期	13	44	13	20	1.0		2.2	

(参考)持分法投資損益 2018年2月期 3,839百万円 2017年2月期 △40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年2月期	9,452,756		1,916,737		12.2		1,371 60	
2017年2月期	8,750,856		1,862,410		12.9		1,349 79	

(参考)自己資本 2018年2月期 1,151,561百万円 2017年2月期 1,131,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2018年2月期	463,911		△427,854		28,641		870,013	
2017年2月期	294,893		△267,710		81,450		802,099	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2017年2月期	—	15 00	—	15 00	30 00	25,249	223.2	2.2
2018年2月期	—	15 00	—	15 00	30 00	25,250	102.6	2.2
2019年2月期(予想)	—	17 00	—	17 00	34 00		81.6	

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,700,000	3.7	240,000	14.1	240,000	12.3	35,000	42.7	41	69

※第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2018年2月期 871,924,572株 2017年2月期 871,924,572株
 ② 期末自己株式数 2018年2月期 32,347,411株 2017年2月期 33,734,908株
 ③ 期中平均株式数 2018年2月期 838,844,483株 2017年2月期 837,428,762株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2018年2月期の個別業績(2017年3月1日～2018年2月28日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	58,766	△6.2	38,995	△12.1	18,701	△26.4	16,941	41.0
2017年2月期	62,636	△38.8	44,386	△48.1	25,402	△65.5	12,014	△78.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年2月期	20	19	20	19
2017年2月期	14	35	14	34

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2018年2月期	1,509,365	707,628	46.9	842	38
2017年2月期	1,446,725	688,217	47.5	820	56

(参考)自己資本 2018年2月期 707,315百万円 2017年2月期 687,855百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	8
(3) 今後の見通し	9
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中期的な会社の経営戦略	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
7. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結業績の状況

当連結会計年度(2017年3月1日～2018年2月28日)の当社及び連結子会社291社の連結業績は、親会社株主に帰属する当期純利益が117.9%増益の245億22百万円となりました。営業収益が過去最高となる8兆3,900億12百万円(前期比102.2%)、営業利益も13.8%増益の2,102億73百万円となり、過去最高を更新しました。収益構造改革に取り組むGMS(総合スーパー)事業は、荒利益率の改善と経費の効率運用を推進し、すべてのセグメントの中で最大の損益改善となりました。国際事業は展開各国におけるお客さまニーズへの対応を強化したことで営業黒字化を果たしました。引き続き総合金融事業、ディベロッパー事業並びにドラッグ・ファーマシー事業が利益の柱として着実に伸長したことに加え、SM(スーパーマーケット)事業では当第4四半期連結会計期間には増益に転じました。経常利益についても14.1%増益の2,137億72百万円と過去最高を更新し、すべての利益において「イオングループ中期経営計画」初年度の利益計画を達成しました。

【グループ共通戦略】

- ・ 2018年2月期を初年度とする「イオングループ中期経営計画」において、主要な取り組みとして「既存事業の収益構造改革」並びに「新たな成長に向けたグループ構造改革」を掲げました。また、12月には2020年に向けた中期経営方針を発表し、リージョナルシフト、デジタルシフト、アジアシフトとそれらに連動する投資のシフトというグループの変革の方向性を打ち出しました。具体的には、お客さまの食に対するニーズの変化やデジタル化に対応するため、各地域での市場シェアNo.1を目指し、エリア毎にグループのSM事業とGMSの食品部門の統合並びに再編を進めます。衣料品、住居余暇等の部門については、専門会社として分社化し、より専門性を高めることでGMS事業のさらなる成長を図ります。さらに、グループ営業利益に占めるアジア比率を23%に引き上げるほか、これまで店舗中心であった投資を、IT、物流、デジタルに傾斜配分することで、グループにおけるデジタル売上比率を12%に引き上げてまいります。
- ・ 6月、ハノイ市人民委員会(ベトナム)と、大型ショッピングモール開発や小売、金融・サービス等の事業展開を通じた同市の経済活性化と地域の一層の発展に向けて、「ハノイ市における投資及び事業推進に関する包括的覚書」を締結しました。11月には、インドネシア国家輸出発展局と「インドネシア製品の販売促進協力に関する包括的覚書」を締結しました。イオンのグローバルな物流網と小売ネットワークを活用し、今後需要の拡大が見込まれるハラル認証商品等の展開強化に向けた包括的な協力体制を構築してまいります。
- ・ 1月、「トップバリュ」において、食パンや食器用洗剤等、毎日の生活に必要な商品100品目を値下げしました。2016年11月以降これまでに「トップバリュ」263品目の値下げを実施しており、イオングループのスケールメリット最大化、生産・物流の効率化や国内外のベストソースからの原料調達等のさらなる企業努力を重ねて合理的にコストを削減したことで、値下げ対象商品を拡大しました。結果、グループ全体における「トップバリュ」売上実績は、7,271億円(前期比101.6%)となりました。

② 個別の状況

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益3兆842億78百万円(前期比100.6%)、営業利益は105億36百万円(前期より118億58百万円の増益)となりました。

イオンリテール株式会社は、当連結会計年度において9店舗を出店しました。9月にオープンした「イオンスタイル豊田」(愛知県)は、地域密着型店舗として、九州出身者が多い地域特性を考慮した食品の品揃えの充実を図るとともに、若いファミリー世帯が多い地域であることに着目してママと子どもに優しいフードコート「まいまいキッチン」やベビーパーキングを設置する等の取り組みを進めた結果、年間を通じて売上、利益ともに計画を上回る実績をあげています。11月には、新店では初となるG.G(グラウンド・ジェネレーション)店舗として「イオンスタイル検見川浜」(千葉県)を出店しました。G.Gとは、シニアに代わる世代の考え方で、豊かな知識と経験のもと、若々しく年齢を重ね、人生を

楽しまれている年長の方々を表し、同店では、健康をテーマにした商品・サービスを幅広く提案しています。特にサービス面においては「コミュニティ」をテーマに、ラジオ体操を行うイベントスペースやG・G対応のフィットネスクラブを設置したことに加え、暮らしのお役に立ち、困りごとを解決する「暮らしのパートナー」サービスを導入しご好評をいただいています。このような付加価値のある商品、サービスの提供に加え、お客さまの節約志向にお応えする価格の実現にも努めるとともに、51店舗で既存店舗の活性化を推進しました。結果、既存店舗のお客さま一人あたり買上点数は前期比で101.1%（曜日調整後）と改善し、「トップバリュ」の売上伸長等による荒利益率の改善に加え、販促費用の効率化等、経費削減の取り組みが奏功し、当連結会計年度の営業損益は前期差で34億30百万円改善しました。

イオン北海道株式会社は、「地域に合わせた店づくりの推進」を掲げ、「イオン道産デー」や各種国内フェア等季節を味わう旬の食材や全国各地域で支持されている人気商品の提案に取り組んだ食品部門、並びに専門店化により強化してきたヘルス&ビューティケアやフラワー&ガーデンの売上が伸長しました。加えて、まいばすけっと事業やネットスーパー事業も前期比で2桁成長し、売上高が過去最高（前期比101.2%）を更新しました。さらに、売上総利益率の3期連続の改善や販管費の抑制等により、各段階利益のいずれにおいても過去最高となりました。

< SM事業 >

SM事業は、営業収益3兆2,409億78百万円(前期比100.7%)、営業利益は307億22百万円(同91.2%)となりました。農産品の相場安や10月の台風による既存店売上高への影響、社会保険適用拡大等に伴う人件費の増加や電気代の単価上昇等、厳しい環境が続きましたが、地域のお客さまのニーズに対応した継続的な取り組みと生産性の改善を進めたことで当第4四半期連結会計期間には増益に転じました。

展開地域を首都圏・京阪神地域に集中し、食品への特化を図る株式会社ダイエーは、業態・商品・構造改革を推進しました。15店舗で活性化を行ったことに加え、毎日お買い得な「えっ!安い値!」や週間販売強化商品を積極的に展開しました。食品加工センターの活用拡大等による店舗作業負担の軽減や販促費の効率的運用等の取り組みによる経費削減も推進し、2016年2月期以降3期連続の営業損益改善となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社は、同社が中期経営計画で掲げる商品改革・ICT改革・コスト構造改革・物流改革を推し進めました。同社連結子会社の株式会社マルエツでは、省力化施策としてセミセルフレジを189店舗へ拡大させるとともに、効率的な店舗オペレーションの構築に向けトータルLSP(作業割当)システムを全店に導入しました。

マックスバリュ西日本株式会社は、店舗でのデジタル化を進める施策の一環として、セルフスキャンシステム「マイピ」を1月に導入しました。店舗で貸し出しする専用端末により、お客さまが購入商品をスキャンし、精算機に読み込ませるだけで素早く会計が完了する新しいお買物スタイルを提案しています。お客さまの利便性向上と店舗業務の効率化を図り、レジ混雑の緩和にもつなげてまいります。

< ドラッグ・ファーマシー事業 >

ドラッグ・ファーマシー事業は、営業収益6,963億92百万円(前期比111.7%)、営業利益277億円(同125.6%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社及び同社連結子会社は、既存店舗の活性化等により、「ドラッグ&調剤」、「深夜営業」、「カウンセリング」、そして「介護」を4つの柱とする「ウエルシアモデル」を積極的に推進しました。その結果、調剤併設店舗の増加（2月末現在1,160店舗 シンガポール2店舗含む）による調剤売上の伸長、お客さまへの安心の提供と利便性向上を目的とした24時間営業店舗の拡大等により、既存店売上高が好調に推移しました。また、健康をキーワードにした商品開発や即食需要に対応した弁当・総菜の販売、地域協働の場として設置を推進しているフリースペース「ウエルカフェ」の拡大等、地域に密着した経営を積極的に行いました。3月1日には、シンガポールにWelcia-BHG(Singapore)Pte.Ltd.を設立し、11月に1号店を、12月に2号店を開店しました。9月1日には、東北地方を地盤とする株式会社丸大サクラキ薬局の株式を取得して子会社化し、当連結会計年度末の店舗数は1,693店舗(海外含む)となりました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益4,080億92百万円(前期比109.7%)、営業利益697億66百万円(同112.7%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社の国内事業では、イオングループ内及び外部加盟店での利用拡大や若年層の会員開拓を目的に、外部企業や人気キャラクターとのコラボレーションによる新規カードの発行を開始し、協業先と連携したプロモーション活動を継続的に実施しました。さらに、ロボット技術によるカード入会受付の実験開始や、金融機関として初めて、生体認証だけで銀行取引が可能となるシステムを導入する等、新技術を活用したビジネスモデルの変革を進めました。開業10周年を迎えた株式会社イオン銀行では、国内営業基盤の強化を進め、銀行店舗数は138店舗となりました。また、「イオン銀行 iDeCo」の取り扱いや「つみたてNISA」の受付を新たに開始しました。加えて10月1日付で、これまでイオンクレジットサービス株式会社が銀行代理店として営んでいたインスタブランチの運営を株式会社イオン銀行へ承継し、全店を株式会社イオン銀行の直営店とすることで、資産形成サービスをシームレスに提供できる体制を整備しました。

香港では、イオン店舗でのお買物について常時ポイント2倍とするゴールド会員向け特典の開始や人気キャラクターとのコラボレーションによる新規カードの発行等、取扱高及び会員数の拡大に努めました。タイでは、小売大手他社との提携カードの発行を開始し、提携先と連携したプロモーション活動を推進しました。また、クレジットカードの新規制への対応を進めるとともに、審査の厳格化等による貸倒コストの抑制に努めました。マレーシアでは、タブレット端末やデジタルサイネージを活用したペーパーレス化を引き続き推進しました。フィリピンにおいては、新たなIoTデバイスを活用したタクシー向けオートローン事業を開始したほか、同様の新技術を活用した取り組みをカンボジアへ展開する等、お客さまへのサービス向上を図りました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益3,356億64百万円(前期比106.2%)、営業利益515億42百万円(同110.0%)となりました。

イオンモール株式会社は、既存モールの増床・リニューアルを積極的に推進しており、国内においては、当連結会計年度に2モールの増床、12モールのリニューアルを行いました。「オペラ de イオンモール」や「モールウォーキング」等「ハピネスモール」の取り組みによるシニア層を含めた新たな顧客層の取り込みや、ローカライゼーションの推進を目的とした営業施策が奏功し、来店客数・専門店売上とも前年同期を上回り、好調に推移しました。当連結会計年度においては「イオンモール新小松」(石川県)や「イオンモール松本」(長野県)等5モールを開設しました。今後の成長ドライバーとして位置付けている海外事業では、前連結会計年度までにオープンした19モール中14モールが黒字化し、海外事業全体での黒字化が視野に入ってきました。

また、都市型ファッションビルを展開する株式会社OPAでは、3月に4年ぶりの新店となる「水戸オーパ」(茨城県)を、10月には新生OPAの旗艦店となる「高崎オーパ」(群馬県)を開設するとともに、前期末に営業終了した秋田フォーラスを「秋田オーパ」(秋田県)としてリニューアルオープンしました。

結果、イオンモール株式会社の当連結会計年度における業績は、営業収益及びすべての利益において過去最高となりました。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益7,742億37百万円(前期比101.1%)、営業利益202億61百万円(同76.8%)となりました。

イオンディライト株式会社は、国内外で新規顧客の開拓に取り組むとともに、資産価値向上の観点から既存顧客への提案を強化しました。また、ファシリティマネジメントの自動化や効率化を目的に、各種設備の遠隔監視や自動制御化をはじめ、IoTやAIといったテクノロジーの活用に向けた実証並びに研究開発を進めました。

株式会社イオンファンタジーは、国内において、既存店における遊戯機械売上が2015年9月から30カ月連続で前年同期を上回り好調に推移しました。オリジナル景品の導入拡大や、昨年より積極的に取り組んでいるWeb販促が功を奏し、クレーンゲーム部門が売上の増加に大きく寄与しました。また、当連結会計年度は8店舗の出店に加え、42店舗の活性化を行い、活性化店舗の売上高は前期比115.0%と着実に伸長しました。海外事業においては、中国で44店舗、アセアンで34店舗を出店しました。中国

では、アプリ会員システムの会員数が順調に増加し、増収増益となりました。アセアンでは、既存店売上高が好調に推移し、黒字化を達成しました。結果、当連結会計年度における業績は、売上高及びすべての利益において過去最高となりました。

＜国際事業＞(連結対象期間は主として1月から12月)

国際事業は、営業収益4,188億84百万円(前期比105.1%)、営業利益2億32百万円(前期より56億34百万円の増益)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)は、9月、ジョホール州に新店をオープンしました。生鮮コーナーにはキッチンスタジオを併設し、輸入食材等を扱うコーナーを設置する等、新しいライフスタイルの提案に努めました。また、お客さまの美と健康に関する日々のお悩み解決をお手伝いするソリューションストアを目指して展開を進めるドラッグストア「AEON Wellness」の店舗数は、これまでに50店舗を超えました。既存店舗の活性化や、商品・売場改革の推進、社会行事への取り組み強化等による荒利益率の改善が業績に寄与しました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD.)は、社会行事への対応に注力し、ブラックフライデーやクリスマスでの新たな商品提案が売上拡大につながりました。生鮮食品へのお客さまのご支持が年々高まっている中で、8月に開始したベトナム初となる日本産の梨の販売や、自社開発商品の展開拡大等が新たな需要創造に貢献しました。衣料においてもお客さまのライフスタイルの変化や新たなニーズに応えた売場・商品・サービスの提供に努め、若年層を中心に新規顧客を開拓しました。加えてショッピングセンター運営では、新たなテナントの導入を積極的に進めました。これらの取り組みが奏功し、大幅な増収増益となりました。

中国においては、広東イオン(広東永旺天河城商業有限公司)が12月に新店をオープンし、イオングループの中国(香港含む)におけるGMS店舗は55店舗となりました。前期に不振店舗を閉鎖し、基幹店舗の活性化等、既存店舗に経営資源を集中した青島イオン(青島永旺東泰商業有限公司)が黒字転換を果たしたのをはじめ、中国本土全体の業績も大幅な改善となりました。

③ 「コーポレート・ガバナンス」に関する当期実施状況

当社は、社外取締役を過半数とする監査・指名・報酬の3委員会を設置するとともに、経営の監督と執行の機能を担う取締役と執行役を配置し、経営監督をより強化する「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。

【取締役会・各委員会の実施状況】

(*社外取締役)

	開催状況	構成	主な役割
取締役会	7回	議長 横尾 博 岡田元也 森 美樹 山下昭典 *佐藤 謙 *内永ゆか子 *長島 徹 *塚本隆史 *大野恒太郎	<ul style="list-style-type: none"> 取締役および執行役の職務遂行の監督 会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項および執行役に委任することができない事項の決定
監査委員会	9回	議長 *佐藤 謙 *内永ゆか子 *長島 徹 *大野恒太郎	<ul style="list-style-type: none"> 取締役および執行役の職務執行の監査 株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する議案内容の決定
指名委員会	3回	議長 *内永ゆか子 *大野恒太郎 *塚本隆史 岡田元也	株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案内容の決定
報酬委員会	3回	議長 *長島 徹 *佐藤 謙 *塚本隆史 岡田元也	取締役および執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定

④ 「企業の社会的責任遂行」に関する当期実施状況

当期は、持続可能な社会の発展に向けたグループ全体の取り組みを策定した「イオン サステナビリティ基本方針」について、環境面に加え、社会面の重点課題を新たに特定しました。同方針のもと、サプライチェーンにおける社会的責任を果たしていくため、2017年4月に「イオン持続可能な調達方針及び2020年目標」を発表、10月に「食品廃棄物削減に向けた新たなグループ目標」を発表しました。

イオン サステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。

取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

<p>環境面の重点課題</p> <ul style="list-style-type: none"> • 低炭素社会の実現 • 生物多様性の保全 • 資源循環の促進 	<p>社会面の重点課題</p> <ul style="list-style-type: none"> • 多様な消費者課題への対応 • 公正な事業活動の実践 • 人権と多様性を重視した職場づくり • コミュニティとの協働
--	---

低炭素社会の実現に向けて、エネルギー使用削減、再生可能エネルギー拡大、防災拠点の設置を目標とした「イオンのe c oプロジェクト」の達成に継続して取り組みました。

生物多様性の保全に向け、環境負荷の少ない養殖により生産されたASC認証商品や、持続可能な漁業で獲られた天然水産物MSC認証商品の販売を強化しました。10月には、持続可能な水産物の普及に取り組む国際的な機関である「世界水産物持続可能性イニシアチブ（G S S I : The Global

Sustainable Seafood Initiative)」にアジアの小売業として初めて参画しました。

1991年から継続している国内外の植樹活動は、公益財団法人イオン環境財団の活動と合わせて累計植樹本数が1,166万本を超えました。

資源循環の促進においては、新たな目標として2025年までに食品廃棄物を半減するとともに、2020年までに食品資源循環モデルを全国10カ所以上に展開することを策定しました。

コミュニティとの協働に向けた取り組みでは、お客さまとともに地域に貢献する団体等を応援する活動として、投函レシート合計金額の1%相当の品物を寄贈する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」の推進や、ご利用金額の一部を地域社会の発展に活用する「ご当地WAON」の拡大に継続して取り組みました。また、地域の安全・安心や活性化、住民サービスの向上等に向けて、日本各地の自治体と地域の包括協定の締結を推進しました。

公益財団法人イオン環境財団は、美しい地球を次代に引き継ぐための環境保全活動に取り組んでいます。国内外での植樹活動のほか、国連環境計画・生物多様性事務局をはじめとする世界各国の政府や研究機関等と連携した環境活動の推進や環境活動に取り組む団体への助成を行いました。さらに、アジア各国の主要大学との連携による環境分野の人材育成等、環境活動を通じ豊かなくらしを実現できる「自然共生社会」の構築を目指し取り組みました。

グループ主要企業が税引前利益の1%を拠出して支援する公益財団法人イオンワンパーセントクラブでは、次代を担う青少年の健全な育成、諸外国との友好親善の促進、地域社会の持続的発展を目指し、子供たちの継続型農業体験プログラムや、アジアの高校生交流事業、被災地支援活動等を推進しました。

【地域社会とともに】

東日本大震災後の復興支援から次のステージの地域（ふるさと）の創生を目指し、「にぎわい東北」のスローガンのもと、「事業を通じた地域産業の活性化」「雇用の創出と働きやすい環境づくり」「地域の未来を“ともにつくる”環境・社会貢献活動」「安全・安心にくらせるまちづくり」の4つの方針を柱にさまざまな取り組みを推進しました。

10年間にわたる復興支援に労使一体で取り組む「イオン 心をつなぐプロジェクト」では、地域交流型支援活動を通じた持続可能なコミュニティの再生を目指す「イオン 未来共創プログラム」等に取り組みました。これらの取り組みを通じ、従業員によるボランティア活動には、延べ28万4千名が参加するとともに、東北沿岸部での累計植樹本数は25万本を超えました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

＜連結資産・負債・純資産・キャッシュ・フローの状況＞

区 分	2018年2月期 (当期)	2017年2月期	2016年2月期	2015年2月期
総 資 産 (百万円)	9,452,756	8,750,856	8,225,874	7,859,803
有 利 子 負 債 (百万円)	2,344,381	2,257,094	2,170,800	1,845,032
(金融子会社有利子負債) (百万円)	(809,773)	(823,800)	(796,448)	(719,303)
(金融子会社除く有利子負債) (百万円)	(1,534,608)	(1,433,294)	(1,374,351)	(1,125,728)
純 資 産 (百万円)	1,916,737	1,862,410	1,819,474	1,829,980
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	870,013	802,099	700,511	778,151
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	463,911	294,893	43,156	398,453
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△427,854	△267,710	△446,612	△361,838
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,641	81,450	313,344	95,527

(当連結会計年度末の資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期末より7,018億99百万円増加し、9兆4,527億56百万円(前期比108.0%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、流動資産では主に銀行業における貸出金が3,495億39百万円、金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が1,046億14百万円及び現金及び預金が753億39百万円増加したことに加え、固定資産では新規SCのオープン等により有形固定資産が953億33百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前期末より6,475億73百万円増加し、7兆5,360億19百万円(前期比109.4%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が5,085億64百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が443億75百万円、コマーシャル・ペーパーが375億50百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末より543億26百万円増加し、1兆9,167億37百万円(前期比102.9%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、非支配株主持分が340億45百万円、その他有価証券評価差額金が252億61百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

＜現金及び現金同等物の残高状況＞

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より679億13百万円増加し、8,700億13百万円(前期比108.5%)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フローの状況＞

営業活動の結果、増加した資金は4,639億11百万円(前期比157.3%)となりました。前期に比べ1,690億18百万円増加した主な要因は、銀行業における貸出金の増減額が908億26百万円増加し資金が減少した一方で、銀行業における預金の増減額が1,260億10百万円、その他の資産・負債の増減額が966億57百万円増加し資金が増加したこと等によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フローの状況＞

投資活動の結果、減少した資金は4,278億54百万円(前期比159.8%)となりました。前期に比べ1,601億43百万円支出が増加した主な要因は、固定資産の取得による支出が546億60百万円減少した一方で、固定資産の売却による収入が1,069億21百万円、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が776億6百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フローの状況＞

財務活動の結果、増加した資金は286億41百万円(前期比35.2%)となりました。前期に比べ528億9百万円減少した主な要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が573億26百万円増加し資金が増加した一方で、社債の発行による収入が628億81百万円減少、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が328億74百万円増加し資金が減少したこと等によるものです。

(3) 今後の見通し

連 結 業 績 予 想	2019年2月期	2018年2月期 (当期実績)
営 業 収 益 (百万円)	8,700,000	8,390,012
営 業 利 益 (百万円)	240,000	210,273
経 常 利 益 (百万円)	240,000	213,772
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	35,000	24,522

当社は、絶えず革新し続ける企業集団として、グループの成長と社会の発展を両立させるサステナブル経営の実現に取り組むとともに、2018年2月期を初年度とする「イオングループ中期経営計画」を策定し、既存事業の収益構造改革と新たな成長に向けたグループ構造改革を掲げました。

2017年12月には中期経営計画をさらに深化させた「イオングループ 2020年に向けて」を発表し、グループの変革の方向性としてリージョナルシフト、デジタルシフト、アジアシフトとそれらに連動する投資のシフトを打ち出しました。国内の環境変化に対応するために、2021年2月期に向けて、グループのGMS事業並びにSM事業の食品部門の統合と再編を進め、各地域での市場シェアNo.1を目指します。また、グループのデジタル売上比率と、グループの営業利益に占める中国・アセアン比率の引き上げに取り組めます。さらに、IT・物流・デジタル領域への投資配分を増やします。2019年2月期は、2021年2月期を目指す水準である営業収益10兆円、営業利益3,400億円の達成に向けた足場固めの年度として位置付け、引き続きグループの中核を成すGMS事業並びにSM事業の主要企業であるイオンリテール株式会社と株式会社ダイエーの収益構造改革に取り組んでまいります。また、収益性改善に向けたグループ企業の重点管理や戦略的再編、IT・物流基盤の刷新を検討、推進してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 中長期的な基本方針

当社は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策として位置づけ、経営パートナーである株主の皆さまに利益配分をいたします。

<配当金について>

株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。具体的には、1株当たり年間配当金については前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、さらなる利益成長並びに株主還元を努めてまいります。

<内部留保資金の主な用途について>

内部留保資金については、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

② 2018年2月期の利益配分及び株主配当金の支払い開始日

当期の剰余金の期末配当は、2018年4月11日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当15円とさせていただきます。これにより、中間配当15円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり30円となります。なお、期末配当金の支払開始日(効力発生日)は、2018年5月1日(火)からとさせていただきます。

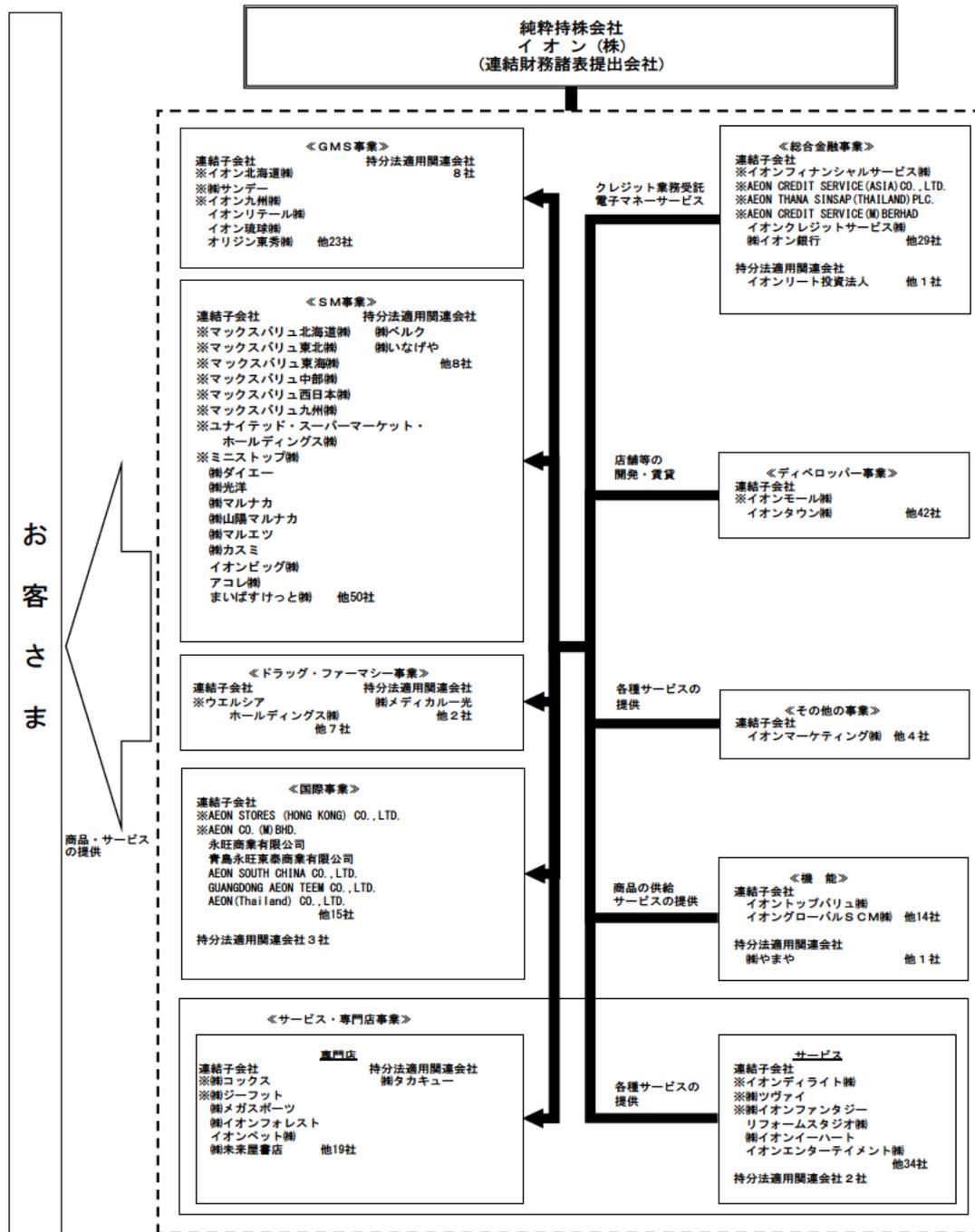
③ 2019年2月期の利益配分(予定)

2019年2月期の剰余金の配当予想は、上記の基本方針のもと、中間で普通配当17円、期末で普通配当17円を合わせた1株当たり年間配当金34円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(純粋持株会社)及び 291 社の連結子会社、31 社の持分法適用関連会社により構成され、GMS 事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

当社及び関係会社の事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。



※国内外の証券市場に公開している連結子会社は以下の通りです。

東証市場第一部：イオン北海道㈱、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱、ミニストップ㈱、ウエルシアホールディングス㈱、イオンフィナンシャルサービス㈱、イオンモール㈱、㈱ジーフット、イオンディライト㈱、㈱イオンファンタジー

東証市場第二部：マックスバリュ東北㈱、マックスバリュ東海㈱、マックスバリュ西日本㈱、㈱ツヴァイ
東証JASDAQスタンダード：㈱サンデー、イオン九州㈱、マックスバリュ北海道㈱、マックスバリュ九州㈱、㈱コックス

名証市場第二部：マックスバリュ中部㈱

マレーシア証券取引所：AEON CO. (M) BHD.、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

香港証券取引所：AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.

タイ証券取引所：AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の企業理念のもと、「すべてはお客さまのために」という視点から、外部環境やお客さまニーズの変化に迅速かつ的確に対応し、絶えず革新し続けることで「お客さま第一の顧客満足業」への進化を果たしてまいります。

イオンは、「グローバル」な企業を目指しています。「グローバル」とは、グローバルレベルで通用する経営品質と地域(ローカル)に密着した経営の双方を高いレベルで真に実現しようとするものです。

イオンはCSRの視点から、イオンピープルが共有すべき日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」を策定し、定着・浸透を図っています。

この行動規範に則り、お客さまをはじめ、株主や取引先の皆さま、地域社会、従業員と良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける商品やサービスを提供し続けることで、長期的な繁栄と成長を遂げてまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略

【グループの持続的な成長】

近年、人口動態の変化、さらにはITをはじめとする技術革新により、これまでの常識では考えられなかったスピードで、非常に大きな環境変化が生じています。また、「モノ」から「コト」への支出の変化や、健康・予防意識の高まり、さらなる低価格志向等、お客さまのニーズも変化しており、小売業を取り巻く環境は激変しています。

このような環境の中、当社グループは、“絶えず革新し続ける企業集団”として、将来起こりうる様々な変化を予測し、グローバルトップ企業に伍する売上規模と利益水準を実現するグループを目指してまいります。そのために、2020年に向けて、それぞれの地域と事業においてNo. 1企業へと革新を図るとともに、デジタル分野とアジア地域に資源を大幅に配分することで、持続的な成長と収益性の向上を実現してまいります。

① グループ事業構造改革に向けた主要取り組み

当社グループは、食を取り巻く環境変化に対応し、お客さまのより豊かな生活を実現するため、健康志向や低価格志向の高まりに対応したプライベートブランドの強化や食のSPA化に取り組んでまいります。また、グループの中核であるSM事業とGMS事業の食品分野を再編・統合し、規模を確保することで、地域に密着し、より鮮度の高い商品の安定供給、地域食材の開発、物件開発、物流・プロセスセンターの整備等を推進し、圧倒的な差別化を図ってまいります。

また、現在グループ各社にある4,000億円規模のディスカウントストアの統合を進めます。独自商品の開発や商品数の絞り込みや物流の効率化により、圧倒的な低価格を実現し、新たなディスカウントストアモデルを確立します。

GMS事業の食品については地域分社化、衣料や住居余暇、H&BC(ヘルス&ビューティーケア)については、商販一体型の専門会社として分社化を進め、それぞれの専門領域でNo. 1を目指してまいります。食品については、地域毎の特色を活かし、強い食品売場を構築します。衣料については、成長が見込まれる分野に資源を集中させ、SPAを確立します。住居余暇については、イオンのホームファッションブランド「HOME COORDY」を中核とし、機能性やデザイン性に優れたプライベートブランドの開発を進めます。H&BCについては、当社グループの事業規模を活かし、独自商品の開発や共同商品調達を行い、サービスレベルと収益性の向上を図ります。加えて、食とH&BC、飲食を組み合わせた新しい食中心の3,000㎡規模の新業態を出店し、GMS事業の成長を実現してまいります。

Eコマース事業のさらなる強化のため、当社グループ企業をはじめ、テナント企業や地域の生産者や販売者が出品できるマーケットプレイスを構築し、地域の名産品やプライベートブランドをオンラインだけではなく店舗でも販売し、地域とともに成長できるモデルを目指します。また、お客さまの利便性向上のため、店舗での受け取りやレジレス化等店舗のデジタル化も推進します。ネットスーパーについては、専任の責任者を配置し、注文・配達時間の短縮、グループ全店舗での受け取り等、利便性のさらなる向上を図り、新たな事業モデルを確立してまいります。

② 事業基盤の刷新

前記の3つの改革を実現するために、IT・物流等の事業基盤を刷新します。SM事業とGMS事業の食品分野を再編するにあたり、事業別に収益を最大化してきたIT・物流・サプライチェーンマネジメント基盤を地域単位で見直し、食のSPA化、よりフレッシュな商品の提供、Eコマースでリアル店舗とオンラインをシームレスにつなぐ体制を構築します。さらにはアジア域内でお客さまが求める商品を自在に、グローバルに供給できる体制を構築し、競争力をより一層高めます。

また、事業基盤の構築に加え、プライベートブランドの拡大、Eコマースや店舗のデジタル化等のデジタル分野において、3カ年で5,000億円の投資を行い、食品改革・デジタル改革の早期の完遂を目指します。

【人材の活躍・ダイバーシティの推進】

当社は、お客さまに対する価値創造を担う従業員を最大の経営資源と位置付け、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、多様な価値観を活かした革新ある経営を実践するため、グループをあげてダイバーシティ経営を推進しています。グループ内のベストプラクティスの共有や、組織の業績成果を出しつつ自身と部下のワークライフバランスを考える管理職の育成、事業所内保育施設の増設等に努めました。また、これまでの女性活躍推進に加え、障がい者や外国籍人材、LGBT(性的マイノリティ)に対象を拡大し、全従業員がダイバーシティの実態を「知る」、社内制度や働く環境が「変わる」、事業へと「広げる」を目標とした3カ年の取り組みをスタートしました。なお、こうした取り組みの結果、2018年3月には、経済産業省と東京証券取引所より、女性活躍推進に優れた上場企業として「なでしこ銘柄」に選定されました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しています。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,714	918,053
コールローン	25,000	—
受取手形及び売掛金	1,187,488	1,292,103
有価証券	185,098	208,866
たな卸資産	586,202	600,287
繰延税金資産	53,257	45,707
営業貸付金	299,271	347,829
銀行業における貸出金	1,470,142	1,819,681
その他	323,662	298,118
貸倒引当金	△53,061	△56,525
流動資産合計	4,919,774	5,474,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,487,044	1,529,041
工具、器具及び備品（純額）	224,190	228,380
土地	804,884	828,326
リース資産（純額）	68,483	75,653
建設仮勘定	70,584	93,251
その他（純額）	4,592	459
有形固定資産合計	2,659,779	2,755,112
無形固定資産		
のれん	161,694	155,628
ソフトウェア	73,839	77,090
リース資産	22,890	26,584
その他	36,411	35,796
無形固定資産合計	294,837	295,100
投資その他の資産		
投資有価証券	205,069	252,386
退職給付に係る資産	10,693	16,209
繰延税金資産	87,341	96,951
差入保証金	404,867	406,500
店舗賃借仮勘定	4,415	2,349
その他	183,031	166,126
貸倒引当金	△18,953	△12,102
投資その他の資産合計	876,465	928,421
固定資産合計	3,831,081	3,978,634
資産合計	8,750,856	9,452,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888,422	906,195
銀行業における預金	2,498,725	3,007,289
短期借入金	354,475	332,486
1年内返済予定の長期借入金	301,860	272,136
1年内償還予定の社債	27,655	25,803
コマーシャル・ペーパー	43,498	81,049
リース債務	13,039	14,460
未払法人税等	49,277	50,003
賞与引当金	26,196	31,874
店舗閉鎖損失引当金	5,505	5,790
ポイント引当金	21,358	19,435
設備関係支払手形	86,453	106,253
その他	601,991	594,862
流動負債合計	4,918,460	5,447,642
固定負債		
社債	435,885	482,112
新株予約権付社債	30,000	29,948
長期借入金	972,900	1,026,738
リース債務	60,137	61,055
繰延税金負債	48,350	54,648
役員退職慰労引当金	1,345	927
店舗閉鎖損失引当金	4,237	3,776
偶発損失引当金	92	75
利息返還損失引当金	3,808	3,098
商品券回収損失引当金	4,904	4,956
退職給付に係る負債	25,735	25,643
資産除去債務	80,734	85,993
長期預り保証金	262,850	264,591
その他	39,001	44,811
固定負債合計	1,969,985	2,088,377
負債合計	6,888,445	7,536,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	315,813	306,464
利益剰余金	575,147	574,409
自己株式	△40,709	△38,962
株主資本合計	1,070,259	1,061,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,440	77,701
繰延ヘッジ損益	△2,588	△3,013
為替換算調整勘定	10,178	13,356
退職給付に係る調整累計額	1,091	1,597
その他の包括利益累計額合計	61,121	89,641
新株予約権	1,820	1,921
非支配株主持分	729,209	763,254
純資産合計	1,862,410	1,916,737
負債純資産合計	8,750,856	9,452,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業収益		
売上高	7,253,529	7,380,567
総合金融事業における営業収益	329,923	363,824
その他の営業収益	626,691	645,620
営業収益合計	8,210,145	8,390,012
営業原価		
売上原価	5,245,626	5,325,422
総合金融事業における営業原価	28,842	31,260
営業原価合計	5,274,469	5,356,683
売上総利益	2,007,903	2,055,144
営業総利益	2,935,675	3,033,329
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	193,753	184,715
貸倒引当金繰入額	43,561	45,597
従業員給料及び賞与	971,001	990,440
賞与引当金繰入額	26,196	31,874
法定福利及び厚生費	155,686	169,113
水道光熱費	141,134	146,381
減価償却費	217,548	225,982
修繕維持費	144,773	145,802
地代家賃	428,723	435,817
のれん償却額	15,615	15,405
その他	412,940	431,926
販売費及び一般管理費合計	2,750,935	2,823,056
営業利益	184,739	210,273
営業外収益		
受取利息	3,008	2,540
受取配当金	2,232	2,371
持分法による投資利益	—	3,839
未回収商品券受入益	3,082	3,414
テナント退店違約金受入益	3,153	2,759
貸倒引当金戻入額	1,867	716
差入保証金回収益	2,946	2,707
その他	9,962	9,756
営業外収益合計	26,254	28,106
営業外費用		
支払利息	14,945	15,321
持分法による投資損失	40	—
その他	8,656	9,286
営業外費用合計	23,642	24,607
経常利益	187,351	213,772

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	26,342	22,582
その他	7,968	4,604
特別利益合計	34,310	27,186
特別損失		
固定資産売却損	7,432	3,606
減損損失	45,253	48,332
のれん償却額	3,443	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,955	4,132
固定資産除却損	4,086	3,466
店舗閉鎖損失	1,695	3,558
その他	6,456	9,267
特別損失合計	72,322	72,364
税金等調整前当期純利益	149,339	168,594
法人税、住民税及び事業税	75,475	83,807
法人税等調整額	△1,857	△8,072
法人税等合計	73,617	75,735
当期純利益	75,721	92,859
非支配株主に帰属する当期純利益	64,466	68,336
親会社株主に帰属する当期純利益	11,255	24,522

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期純利益	75,721	92,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,743	23,645
繰延ヘッジ損益	4,398	△54
為替換算調整勘定	△20,544	7,087
退職給付に係る調整額	1,466	706
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	159
その他の包括利益合計	△5,010	31,544
包括利益	70,710	124,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,253	53,041
非支配株主に係る包括利益	57,457	71,361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	316,894	588,306	△42,538	1,082,670
当期変動額					
剰余金の配当			△24,407		△24,407
親会社株主に 帰属する当期純利益			11,255		11,255
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分			△6	1,848	1,842
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動		△1,081			△1,081
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△1,081	△13,158	1,828	△12,411
当期末残高	220,007	315,813	575,147	△40,709	1,070,259

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	42,815	△5,237	21,651	△104	59,123	1,979	675,700	1,819,474
当期変動額								
剰余金の配当								△24,407
親会社株主に 帰属する当期純利益								11,255
自己株式の取得								△19
自己株式の処分								1,842
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動								△1,081
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,624	2,649	△11,472	1,196	1,998	△159	53,508	55,347
当期変動額合計	9,624	2,649	△11,472	1,196	1,998	△159	53,508	42,935
当期末残高	52,440	△2,588	10,178	1,091	61,121	1,820	729,209	1,862,410

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	315,813	575,147	△40,709	1,070,259
当期変動額					
剰余金の配当			△25,249		△25,249
親会社株主に 帰属する当期純利益			24,522		24,522
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分			△10	1,775	1,764
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動		△9,348			△9,348
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△9,348	△738	1,747	△8,338
当期末残高	220,007	306,464	574,409	△38,962	1,061,920

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	52,440	△2,588	10,178	1,091	61,121	1,820	729,209	1,862,410
当期変動額								
剰余金の配当								△25,249
親会社株主に 帰属する当期純利益								24,522
自己株式の取得								△27
自己株式の処分								1,764
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動								△9,348
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	25,261	△425	3,177	505	28,519	100	34,045	62,665
当期変動額合計	25,261	△425	3,177	505	28,519	100	34,045	54,326
当期末残高	77,701	△3,013	13,356	1,597	89,641	1,921	763,254	1,916,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	149,339	168,594
減価償却費	231,904	239,835
のれん償却額	19,058	15,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	906	2,056
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△666	△709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,225	5,152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	258	△897
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,529	△3,302
受取利息及び受取配当金	△5,241	△4,912
支払利息	14,945	15,321
為替差損益 (△は益)	△172	△1,234
持分法による投資損益 (△は益)	40	△3,839
固定資産売却益	△26,342	△22,582
固定資産売却損	12,421	8,787
減損損失	45,253	48,332
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,673	△870
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,076	△95,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,825	△9,768
営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,540	△37,224
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△260,874	△351,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	675	13,112
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	382,554	508,564
その他の資産・負債の増減額	△30,271	66,386
その他	△4,932	△2,778
小計	388,518	556,112
利息及び配当金の受取額	5,387	6,328
利息の支払額	△14,135	△14,866
法人税等の支払額	△84,877	△83,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,893	463,911

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△167	-
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
銀行業における有価証券の取得による支出	△339,487	△333,760
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	390,398	312,791
固定資産の取得による支出	△519,897	△465,236
固定資産の売却による収入	184,730	77,808
投資有価証券の取得による支出	△9,630	△7,228
投資有価証券の売却による収入	12,823	3,802
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△13,277
差入保証金の差入による支出	△31,609	△37,959
差入保証金の回収による収入	40,753	34,991
預り保証金の受入による収入	25,521	23,075
預り保証金の返還による支出	△26,596	△21,468
その他	5,351	△1,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,710	△427,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△44,336	12,990
長期借入れによる収入	322,389	332,895
長期借入金の返済による支出	△296,972	△306,502
社債の発行による収入	134,624	71,742
社債の償還による支出	△30,759	△27,499
自己株式の取得による支出	△19	△27
非支配株主からの払込みによる収入	17,292	10,185
非支配株主への払戻による支出	△731	△4,140
配当金の支払額	△24,407	△25,249
非支配株主への配当金の支払額	△19,350	△21,132
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	10,560	2,859
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,747	△34,622
その他	14,909	17,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,450	28,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,044	3,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,588	68,425
現金及び現金同等物の期首残高	700,511	802,099
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△511
現金及び現金同等物の期末残高	802,099	870,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」3,673百万円は「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13,162百万円は、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」△1,747百万円、「その他」14,909百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、2,617百万円、2,062,800株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は1,200百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業……………総合スーパー、弁当惣菜専門店、デジタル

SM事業……………スーパーマーケット、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット

ドラッグ・ファーマシー事業……………ドラッグストア、調剤薬局

総合金融事業……………クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業

ディベロッパー事業……………ショッピングセンターの開発及び賃貸

サービス・専門店事業……………総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、
 外食、ファミリーカジュアルファッション・婦人服・靴等を販売する専門店

国際事業……………アセアン地区及び中国における小売事業

その他事業……………モバイルマーケティング事業等

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たな経営課題に対応するため、事業会社の自律的経営、地域密着経営の深耕、グループ重点課題の推進を基本方針として、より一層強固なグループ経営体制の確立に向けた組織改革を実施しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SM（スーパーマーケット）・DS（ディスカウントストア）」及び「小型店」事業を統合し「SM」事業とするとともに、従来「その他」に含めていた「デジタル」事業を「GMS（総合スーパー）」事業に統合しております。また、主な事業会社の変動として、従来「小型店」事業に含めていたオリジン東秀株式会社はGMS事業との親和性を考慮し、「GMS」事業に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,877,650	3,195,308	623,512	329,923	242,517	583,940
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	189,515	22,271	119	42,122	73,423	181,728
計	3,067,165	3,217,579	623,631	372,046	315,940	765,669
セグメント利益又は 損失(△)	△1,321	33,688	22,053	61,904	46,851	26,393
セグメント資産	1,497,362	1,148,888	295,293	4,050,134	1,242,310	404,474
セグメント有利子負債	425,303	249,607	24,256	823,800	459,394	79,692
その他の項目						
減価償却費	54,738	50,124	11,182	21,084	50,080	17,766
持分法投資利益又は 損失(△)	△56	578	465	385	△148	100
減損損失	16,871	19,071	1,809	110	3,014	2,080
持分法適用会社への 投資額	1,717	23,205	3,151	32,399	—	2,691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,011	71,700	24,596	45,019	159,144	24,278
	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	396,617	8,249,468	78	8,249,547	△39,401	8,210,145
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,778	510,959	7,034	517,993	△517,993	—
計	398,395	8,760,428	7,112	8,767,540	△557,395	8,210,145
セグメント利益又は 損失(△)	△5,401	184,168	222	184,390	348	184,739
セグメント資産	314,318	8,952,782	16,751	8,969,534	△218,678	8,750,856
セグメント有利子負債	60,407	2,122,463	—	2,122,463	134,631	2,257,094
その他の項目						
減価償却費	17,173	222,150	245	222,395	9,508	231,904
持分法投資利益又は 損失(△)	△1,665	△341	—	△341	300	△40
減損損失	2,262	45,221	—	45,221	32	45,253
持分法適用会社への 投資額	12	63,177	—	63,177	4,251	67,429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,200	483,951	708	484,659	13,223	497,883

(注)1 外部顧客への営業収益の調整額△39,401百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

- ① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△76,397百万円
 - ② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益36,948百万円
- 2 セグメント利益の調整額348百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。
- ① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,727百万円
 - ② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△846百万円
 - ③ セグメント間取引消去△1,973百万円
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,876,183	3,225,229	696,049	363,824	257,579	595,289
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	208,095	15,749	343	44,267	78,084	178,948
計	3,084,278	3,240,978	696,392	408,092	335,664	774,237
セグメント利益	10,536	30,722	27,700	69,766	51,542	20,261
セグメント資産	1,459,044	1,151,421	337,656	4,612,894	1,308,628	418,369
セグメント有利子負債	422,333	253,950	37,598	809,773	498,650	99,747
その他の項目						
減価償却費	54,710	50,414	12,000	23,873	51,417	19,005
持分法投資利益又は 損失(△)	12	1,020	606	1,996	—	86
減損損失	15,707	16,337	2,130	52	8,173	4,669
持分法適用会社への 投資額	1,782	24,061	3,729	36,100	—	2,693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,464	71,118	15,060	31,756	223,942	30,312

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	416,431	8,430,588	47	8,430,635	△40,622	8,390,012
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,453	527,941	10,766	538,707	△538,707	—
計	418,884	8,958,529	10,813	8,969,343	△579,330	8,390,012
セグメント利益	232	210,761	400	211,161	△888	210,273
セグメント資産	320,973	9,608,988	19,791	9,628,780	△176,023	9,452,756
セグメント有利子負債	65,017	2,187,069	—	2,187,069	157,312	2,344,381
その他の項目						
減価償却費	17,898	229,320	391	229,711	10,123	239,835
持分法投資利益又は 損失(△)	△262	3,459	—	3,459	379	3,839
減損損失	1,261	48,332	—	48,332	—	48,332
持分法適用会社への 投資額	835	69,204	—	69,204	4,576	73,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,240	456,895	572	457,468	11,394	468,862

(注) 1 外部顧客への営業収益の調整額△40,622百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

- ① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△76,811百万円
 - ② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益36,089百万円
- 2 セグメント利益の調整額△888百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。
- ① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,055百万円
 - ② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△10百万円
 - ③ セグメント間取引消去△1,895百万円
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,543,969	312,717	242,068	111,390	8,210,145

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,337,090	232,362	82,188	8,137	2,659,779

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,674,425	334,981	262,081	118,523	8,390,012

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,408,350	250,696	87,038	9,027	2,755,112

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
当期償却額	2,305	5,735	3,993	3,083	2,617	1,009
当期末残高	20,543	34,299	47,851	22,910	26,165	8,649

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額	289	19,034	—	23	19,058
当期末残高	1,191	161,611	—	83	161,694

(注) のれんの当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」3,443百万円を含めて記載しております。

また、上記の他、国際事業においてのれんの「減損損失」を1,819百万円計上しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
当期償却額	2,464	2,753	3,456	2,856	2,628	980
当期末残高	18,078	31,608	53,729	20,075	23,537	7,684

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額	241	15,381	—	23	15,405
当期末残高	855	155,568	—	59	155,628

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	1,349円79銭	1,371円60銭
1株当たり当期純利益金額	13円44銭	29円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円20銭	28円75銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,862,410	1,916,737
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,131,380	1,151,561
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	729,209	763,254
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	33,734	32,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	838,189	839,577

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,255	24,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,255	24,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	837,428	838,844
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた親会社株主に帰属する 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額	△199	△392
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△199	△392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数(千株)	362	330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(前連結会計年度末3,380千株、当連結会計年度末2,062千株)を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において4,127千株、当連結会計年度において2,749千株であります。

(重要な後発事象)

連結子会社による社債の発行

当社の連結子会社であるイオンモール株式会社は、無担保社債を発行いたしました。
その概要は次のとおりです。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2)	社債の総額	30,000百万円
(3)	各社債の金額	1百万円
(4)	利率	0.39%
(5)	社債の発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2018年3月7日
(7)	償還の方法及び償還期限	2023年3月7日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	コマーシャル・ペーパー償還資金、借入金返済資金の一部に充当する方針であります。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865	808
前払費用	128	114
繰延税金資産	155	467
関係会社短期貸付金	448,039	444,434
未収収益	12,074	12,146
未収入金	21,578	8,251
その他	75	84
流動資産合計	482,917	466,307
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,918	10,680
構築物（純額）	83	79
工具、器具及び備品（純額）	290	254
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	15,276	14,998
無形固定資産		
商標権	517	518
その他	493	559
無形固定資産合計	1,010	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	107,538	144,566
関係会社株式	775,006	811,496
関係会社出資金	89,624	97,189
長期前払費用	127	100
その他	1,385	1,319
貸倒引当金	△166	△165
投資等損失引当金	△25,995	△27,525
投資その他の資産合計	947,521	1,026,980
固定資産合計	963,808	1,043,058
資産合計	1,446,725	1,509,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	24,071	23,308
1年内返済予定の長期借入金	77,200	22,500
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	11,126	9,342
未払費用	2,464	2,482
未払法人税等	218	1,643
未払消費税等	181	420
預り金	87,662	93,679
賞与引当金	164	161
その他	292	465
流動負債合計	203,382	174,004
固定負債		
社債	191,500	171,500
長期借入金	292,100	359,800
投資等損失引当金	65,671	79,408
繰延税金負債	3,475	15,007
その他	2,378	2,016
固定負債合計	555,125	627,733
負債合計	758,508	801,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
資本剰余金合計	316,894	316,894
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,596	4,485
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	33,429	25,221
利益剰余金合計	145,296	136,977
自己株式	△40,645	△38,897
株主資本合計	641,553	634,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,769	73,562
繰延ヘッジ損益	△1,467	△1,229
評価・換算差額等合計	46,301	72,333
新株予約権	361	313
純資産合計	688,217	707,628
負債純資産合計	1,446,725	1,509,365

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	40,505	36,899
関係会社受入手数料	20,811	20,717
その他	1,319	1,149
営業収益合計	62,636	58,766
営業総利益	62,636	58,766
販売費及び一般管理費	18,249	19,770
営業利益	44,386	38,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,294	7,216
その他	378	92
営業外収益合計	7,672	7,308
営業外費用		
支払利息	6,077	6,186
投資等損失引当金繰入額	18,112	20,275
その他	2,467	1,141
営業外費用合計	26,657	27,603
経常利益	25,402	18,701
特別利益		
関係会社清算益	—	3,656
関係会社株式売却益	—	2,550
投資有価証券売却益	2,342	—
その他	—	89
特別利益合計	2,342	6,296
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	5,903	2,577
関係会社株式評価損	12,621	1,081
その他	203	337
特別損失合計	18,727	3,996
税引前当期純利益	9,017	21,001
法人税、住民税及び事業税	291	4,415
法人税等還付税額	△5,092	—
法人税等調整額	1,803	△354
法人税等合計	△2,997	4,060
当期純利益	12,014	16,941

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,614	95,500	45,810	157,694
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の繰入額					91		△91	-
固定資産圧縮積立金の取崩高					△109		109	-
剰余金の配当							△24,407	△24,407
当期純利益							12,014	12,014
自己株式の取得								
自己株式の処分							△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△17	-	△12,381	△12,398
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,596	95,500	33,429	145,296

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△42,473	652,123	37,751	△2,429	35,321	693	688,139
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の繰入額		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		△24,407					△24,407
当期純利益		12,014					12,014
自己株式の取得	△19	△19					△19
自己株式の処分	1,848	1,842					1,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,017	962	10,980	△332	10,648
当期変動額合計	1,828	△10,569	10,017	962	10,980	△332	78
当期末残高	△40,645	641,553	47,769	△1,467	46,301	361	688,217

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,596	95,500	33,429	145,296
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の繰入額								
固定資産圧縮積立金の取崩高					△111		111	-
剰余金の配当							△25,249	△25,249
当期純利益							16,941	16,941
自己株式の取得								
自己株式の処分							△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△111	-	△8,207	△8,318
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,485	95,500	25,221	136,977

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△40,645	641,553	47,769	△1,467	46,301	361	688,217
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の繰入額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		△25,249					△25,249
当期純利益		16,941					16,941
自己株式の取得	△27	△27					△27
自己株式の処分	1,775	1,764					1,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,793	237	26,031	△48	25,982
当期変動額合計	1,747	△6,571	25,793	237	26,031	△48	19,410
当期末残高	△38,897	634,982	73,562	△1,229	72,333	313	707,628

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。